

PCT/JP 2004/012943

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

08.09.2004

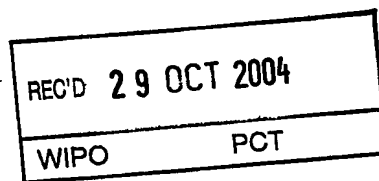
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 1 0 月 2 0 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 3 6 0 0 4 1
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 3 - 3 6 0 0 4 1]

出 願 人 T H K 株 式 会 社
Applicant(s):

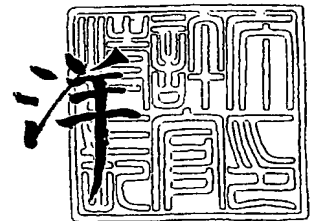


**PRIORITY
DOCUMENT**
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 4 年 1 0 月 1 5 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川



BEST AVAILABLE COPY

出証番号 出証特 2 0 0 4 - 3 0 9 2 9 5 5

【書類名】 特許願
【整理番号】 H15-046
【提出日】 平成15年10月20日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 F16H 25/00
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都品川区西五反田 3 丁目 1 1 番 6 号 T H K株式会社内
 【氏名】 道岡 英一
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都品川区西五反田 3 丁目 1 1 番 6 号 T H K株式会社内
 【氏名】 丹羽 宏
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都品川区西五反田 3 丁目 1 1 番 6 号 T H K株式会社内
 【氏名】 西村 健太郎
【特許出願人】
 【識別番号】 390029805
 【氏名又は名称】 T H K株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100083839
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 石川 泰男
 【電話番号】 03-5443-8461
【選任した代理人】
 【識別番号】 100112140
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 塩島 利之
 【電話番号】 03-5443-8461
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 007191
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 9718728

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

外周面に螺旋状のローラ転走溝が形成されたねじ軸と、内周面に前記ローラ転走溝に対向する螺旋状の負荷ローラ転走溝が形成されたナット部材と、前記ナット部材の前記負荷ローラ転走溝の一端と他端を繋ぎ、前記ねじ軸の前記ローラ転走溝と前記ナット部材の前記負荷ローラ転走溝との間の負荷ローラ転走路を転がるローラを循環させる戻し部材と、前記負荷ローラ転走路及び前記戻し部材内に収容される複数のローラと、を備え、

隣接する一对のローラ間には、前記一对のローラが互いに接触するのを防止するスペーサが介在されることを特徴とするローラねじ。

【請求項 2】

前記スペーサの進行方向の両端には、ローラの外周面に接触する凹部が形成され、

前記ローラは、その軸線方向の長さの略全長に渡って前記凹部に接触することを特徴とする請求項 1 に記載のローラねじ。

【請求項 3】

前記スペーサの進行方向の両端に配置される前記一对のローラが、前記スペーサの前記凹部に接触した状態で、

ローラ的一对の軸線それぞれは、実質的に平行な一对の平面内それぞれに配置されることを特徴とする請求項 1 又は 2 にローラねじ。

【請求項 4】

前記スペーサの前記凹部と、前記凹部を除くスペーサの周囲面との交差部分が、スペーサが円滑に循環できるように面取りされていることを特徴とする請求項 1 ないし 3 いずれかに記載のローラねじ。

【請求項 5】

前記戻し部材は、直線状に伸びる中央部と、中央部の両側に折り曲げられた一对の端部とを備え、

前記端部の先端部は、ねじ軸の軸線方向から見た状態において、前記負荷ローラ転走路の接線方向に配置され、且つねじ軸の側方から見た状態において、前記負荷ローラ転走路のリード角方向に傾けられることを特徴とする請求項 1 ないし 4 いずれかに記載のローラねじ。

【請求項 6】

前記ねじ軸の前記ローラ転走溝と前記ナット部材の前記負荷ローラ転走溝との間に断面正方形の負荷ローラ転走路が形成され、

前記複数のローラは、ローラの進行方向から見た状態において、隣接する一对のローラの回転軸が直交するようにクロス配列されることを特徴とする請求項 1 ないし 5 いずれかに記載のローラねじ。

【書類名】明細書

【発明の名称】ローラねじ

【技術分野】

【0001】

本発明は、ねじ軸とナット部材との間に転がり運動可能にローラを介在させたローラねじに関する。

【背景技術】

【0002】

ねじ軸とナット部材との間に転がり運動可能にボールを介在させたボールねじが知られている。ボールは、ねじ軸の外周面に形成される螺旋状のボール転走溝とナット部材の内周面に形成される螺旋状の負荷ボール転走溝との間に介在される。ナット部材に対してねじ軸を相対的に回転させると、複数のボールがねじ軸のボール転走溝及びナット部材の負荷ボール転走溝上を転がる。ナット部材の負荷ボール転走溝の一端まで転がったボールは、負荷ボール転走溝の一端と他端を繋ぐボール戻し部材によって掬い上げられ、負荷ボール転走溝の元の位置に戻される。これによりボールが循環する。

【0003】

ボールねじを使用すると、ナット部材に対してねじ軸を回転させる際の摩擦係数を低減できるので、工作機械の位置決め機構、送り機構、あるいは自動車のステアリングギヤ等に実用化されている。しかし、ボールと該ボールの周囲のねじ軸のボール転走溝及びナット部材の負荷ボール転走溝との接触が点接触に近くなるので、ボールねじに加えられる許容荷重を大きくできないという欠点があった。

【0004】

許容荷重を大きくすべく、ボールの替わりにローラを使用したローラねじが、例えば特許文献1、2に開示されている。

【0005】

【特許文献1】特開平11-210858号公報

【特許文献2】実開平6-87764号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

転動体にボールを使用したボールねじは製品化されているが、転動体としてローラを使用したローラねじは例えば特許文献1及び2のように考案されてはいるものの未だ製品化されているものはない。ボールは四方八方いずれの方向にも転がるができるが、ローラはその転がり運動する方向に制限があるのが原因の一つだと考えられる。転動体としてローラを使用する場合、転がり運動するローラの軸線が所定の軸線に対して傾かないように（所謂スキューを起こさないように）ローラを循環させる必要がある。ローラがスキューを起こすと、ローラが循環路内で詰まって円滑に循環できなくなる。しかもローラを循環させる場合、ローラの軌道は負荷ローラ転走路において螺旋状になり、一方戻し部材内においては例えば直線状になる。この2つの異なる軌道をローラがスキューを起こさずに循環させる必要がある。

【0007】

そこで本発明は、スキューを起こすことなくローラを円滑に循環させることができるローラねじを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0008】

以下、本発明について説明する。なお、本発明の理解を容易にするために添付図面の参照番号を括弧書きにて付記するが、それにより本発明が図示の形態に限定されるものではない。

【0009】

上記課題を解決するために、請求項1の発明は、外周面に螺旋状のローラ転走溝（1a

)が形成されたねじ軸(1)と、内周面に前記ローラ転走溝(1a)に対向する螺旋状の負荷ローラ転走溝(2a)が形成されたナット部材(2)と、前記ナット部材(2)の前記負荷ローラ転走溝(2a)の一端と他端を繋ぎ、前記ねじ軸(1)の前記ローラ転走溝(1a)と前記ナット部材(2)の前記負荷ローラ転走溝(2a)との間の負荷ローラ転走路(3)を転がるローラ(6)を循環させる戻し部材(4)と、前記負荷ローラ転走路(3)及び前記戻し部材(4)内に収容される複数のローラ(6)と、を備え、隣接する一対のローラ(6, 6)間には、前記一対のローラ(6, 6)が互いに接触するのを防止するスペーサ(31)が介在されることを特徴とする。

【0010】

請求項2の発明は、請求項1に記載のローラねじにおいて、前記スペーサ(31)の進行方向の両端には、ローラ(6)の外周面に接触する凹部(31a, 31a)が形成され前記ローラ(6)は、その軸線方向の長さの略全長に渡って前記凹部(31a)に接触することを特徴とする。

【0011】

請求項3の発明は、請求項1又は2に記載のローラねじにおいて、前記スペーサ(31)の進行方向の両端に配置される前記一対のローラ(6, 6)が、前記スペーサ(31)の前記凹部(31a, 31a)に接触した状態で、ローラ(6, 6)の一対の軸線(6a, 6b)それぞれは、実質的に平行な一対の平面(P1, P2)内それぞれに配置されることを特徴とする。

【0012】

請求項4の発明は、請求項1ないし3いずれかに記載のローラねじにおいて、前記スペーサ(31)の前記凹部(31a)と、前記凹部を除くスペーサ(31)の周囲面(31c)との交差部分が、スペーサが円滑に循環できるように面取りされていることを特徴とする。

【0013】

請求項5の発明は、請求項1ないし4いずれかに記載のローラねじにおいて、前記戻し部材(4)は、直線状に伸びる中央部(14)と、中央部(14)の両側に折り曲げられた一対の端部(15, 15)とを備え、前記端部(15)の先端部(15b)は、ねじ軸(1)の軸線方向から見た状態において、前記負荷ローラ転走路の接線方向に配置され、且つねじ軸(1)の側方から見た状態において、前記負荷ローラ転走路のリード角方向に傾けられることを特徴とする。

【0014】

請求項6の発明は、請求項1ないし5いずれかに記載のローラねじにおいて、前記ねじ軸(1)の前記ローラ転走溝(1a)と前記ナット部材(2)の前記負荷ローラ転走溝(2a)との間に断面正方形の負荷ローラ転走路(3)が形成され、前記複数のローラ(6)は、ローラ(6)の進行方向から見た状態において、隣接する一対のローラ(6, 6)の回転軸が直交するようにクロス配列されることを特徴とする。

【発明の効果】

【0015】

請求項1の発明によれば、スペーサの凹部がローラに接触してローラを所定の姿勢に保つので、ローラがスキューを起こすことなく円滑に循環する。

【0016】

請求項2の発明によれば、ローラのスキューを確実に防止できる。

【0017】

請求項3の発明によれば、負荷ローラ転走路の螺旋状の軌道、及び戻し部材内の例えば直線状の軌道のいずれに対してもローラがスキューを起こすことなく円滑に循環する。詳しくは後述するが、ねじ軸の軸線方向から見た状態において螺旋状の負荷ローラ転走路内のローラの軸線がねじ軸の中心を向くようにスペーサの両端の凹部を傾けて形成すると、ローラが戻し部材内の例えば直線状の軌道内でよるよると乱れ、円滑に循環することができないことを実験により確認している。

【0018】

請求項4の発明によれば、負荷ローラ転走路と戻し部材との継ぎ目等でスペーサが引っ掛かるのを防止することができる。

【0019】

本発明は請求項5に記載のように、直線状に伸びる中央部と、中央部の両側に折り曲げられた一対の端部とを備える戻し部材に好ましく適用することができる。また端部の先端部の配置を負荷ローラ転走路の接線方向且つリード角方向にすることで、負荷ローラ転走路と戻し部材との継ぎ目でローラ及びスペーサを円滑に移動させることができる。

【0020】

本発明は請求項6に記載のように、スキューを起こし易いクロス配列されたローラに好ましく適用することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0021】

図1は、本発明の一実施形態におけるローラねじを示す。ローラねじは、外周面に螺旋状のローラ転走溝1aが形成されたねじ軸1と、内周面に前記ローラ転走溝1aに対応する螺旋状の負荷ローラ転走溝2aが形成されて、ねじ軸1に相対的に回転可能に組み付けられたナット部材2とを備える。ナット部材2には、ねじ軸1のローラ転走溝1aとナット部材2の負荷ローラ転走溝2aとの間の負荷ローラ転走路3の一端と他端を繋ぐ戻し部材としてのリターンパイプ4が取り付けられる。リターンパイプ4の内部には軸線方向に沿って断面四角形、この実施形態では正方形のローラ戻し路5が形成される。ねじ軸1のローラ転走溝1aとナット部材2の負荷ローラ転走溝2aとの間の負荷ローラ転走路3、及びリターンパイプ4内のローラ戻し路5には複数のローラ6が配列・収容される。隣接する一対のローラ間には一対のローラが互いに接触するのを防止するリテーナ31が介在される。

【0022】

ねじ軸1のナット部材2に対する相対的な回転に伴って、ナット部材2がねじ軸1に対してねじ軸1の軸線方向に相対的に直線運動する。このときローラ6はローラ転走溝1aと負荷ローラ転走溝2aとの間を転がり運動する。ローラ6、6間にはスペーサ31が介在されているので、ローラ6がスペーサ31に対してすべり運動しつつスペーサ31はローラ6と共に負荷ローラ転走路3を移動する。負荷ローラ転走溝2aの一端まで転がったローラ6は、スペーサ31と共にリターンパイプ4内のローラ戻し路5に導かれ、数巻き前の負荷ローラ転走溝2aの他端に戻される。これによりローラ6及びスペーサ31が負荷ローラ転走路3及びローラ戻し路5で構成されるローラ循環路を循環する。

【0023】

図2はねじ軸1を示す。ねじ軸1の外周には所定のリードを有する螺旋状のローラ転走溝1aが形成される。ローラ転走溝1aの断面はV字形状でその開き角度は90度に設定される。ねじには一条ねじ、二条ねじ、三条ねじ等様々なものを用いることができるが、この実施形態では二条ねじを用いている。

【0024】

図3はねじ軸1のローラ転走溝1a及びナット部材2の負荷ローラ転走溝2aの詳細図を示す。ナット部材2にはローラ転走溝1aに対向する螺旋状の負荷ローラ転走溝2aが形成される。ナット部材2の負荷ローラ転走溝2aの断面もV字形状でその開き角度は90度に設定される。ローラ転走溝1aと負荷ローラ転走溝2aとにより断面四角形、この実施形態では正方形の負荷ローラ転走路3が形成される。負荷ローラ転走路3には複数のローラ6がローラの進行方向から見た（負荷ローラ転走路に沿って見た）状態において隣接するローラ6の回転軸7、8が互いに直交するようにクロス配列される。

【0025】

ボールねじではボールがねじ軸の軸線方向の一方向及び該一方向と反対の他方向の荷重を負荷する。これに対してローラ6は、その周面がローラ転走溝1aの一方の壁面と該壁面に対向する負荷ローラ転走溝2aの一方の壁面との間で圧縮されることで荷重を負荷す

るので、ねじ軸 1 の軸線方向の一方向の荷重しか負荷できない。本実施形態のようにローラ 6 をクロス配列することで、ねじ軸 1 の軸線方向の一方向 (1) 及び他方向 (2) の荷重を負荷することができる。

【0026】

ローラ 6 の直径 D は軸線方向の長さ L よりも大きい。ローラ 6 の直径 D には、ローラ転走溝 1 a の壁面 9 と該壁面 9 に対向する負荷ローラ転走溝 2 a の壁面 10 との間の距離よりも大きい所謂オーバーサイズのものが用いられる。このため負荷ローラ転走路 3 内でローラは弾性変形していることになり、それに見合う荷重が予圧荷重としてナット部材 2 の内部に存在する。ローラ 6 は負荷ローラ転走路 3 内でクロス配列されているので、ローラ 6 からナット部材 2 に加わる荷重は隣接するローラ 6, 6 で互いに反発する方向に作用する。

【0027】

図 3 に示されるように、ねじ軸 1 のローラ転走溝 1 a 及びナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2 a それぞれの溝の底部には溝に沿ってさらに逃げ溝 1 b, 2 b が形成される。ローラ 6 の上面と周囲面との交差部分、及び底面と周囲面との交差部分には丸み 6 a が付けられている。ローラ 6 の軸線方向の寸法 L はローラ 6 の直径 D よりも小さいので、転がり運動しているときにローラ 6 が偏ってローラ 6 の丸み 6 a が逃げ溝 1 b, 2 b に接触することがある。ローラ 6 に予圧を与えるとこの偏り現象が生じ易い。ローラ 6 が偏ったとき抵抗が生じてローラ 6 の回転を妨げないように、逃げ溝 1 b, 2 b の丸み半径はローラの丸み半径よりも大きく設定される。また逃げ溝 1 b, 2 b を形成することで、V 溝の尖った先端を切削加工する必要もなくなるので、切削の加工性も勿論向上する。

【0028】

図 4 及び図 5 はナット部材 2 を示し、図 6 及び図 7 はリターンパイプ 4 を取り外したナット部材 2 を示す。図 4 及び図 6 はナット部材の平面図を示し、図 5 及び図 7 はねじ軸 1 の軸線方向からみたナット部材 2 の正面図を示す。図 4 に示されるようにナット部材 2 は 2 つの分離ナット 1 2, 1 2 に分離されていて、2 つの分離ナット 1 2, 1 2 間にはシム 1 3 が介在されている。このシム 1 3 はローラ 6 に予圧をかけるために設けられるのではなく、製造を容易にする観点から設けられている。ナット部材 2 が軸線方向に長くなると、リードを精度良く加工するのも困難になる。ナット部材 2 の半分の軸線方向の長さの分離ナット 1 2, 1 2 それぞれにリードを形成し、後にシム 1 3 を介して 2 つの分離ナットを結合させる。そして 2 つの分離ナット 1 2, 1 2 の軸線方向に空けられたボルト挿入穴 2 2 にボルト 2 5 を通し、分離ナット 1 2, 1 2 を挟むようにボルト 2 5 とナット部材 2 を相手方の部品に取り付けるためのフランジ 1 6 とをねじ結合して、2 つの分離ナット 1 2, 1 2 を結合する。シム 1 3 は 2 つの分離ナット 1 2, 1 2 が周方向にずれているときに、周方向に位置決めする役割を果たす。2 つの分離ナット 1 2, 1 2 の互いに向かい合う端面が合わされたときに 2 つの分離ナット 1 2, 1 2 のボルト挿入穴 2 2 が位置決めされるのであればシム 1 3 は不要になる。またボルト挿入穴 2 2 の径がボルト 2 5 よりも大きい馬鹿穴であればシム 1 3 が不要になる。

【0029】

図 8 及び図 9 はナット部材 2 に取り付けられるリターンパイプ 4 を示す。ナット部材 2 には循環すべきローラ列に対応して複数のリターンパイプ 4 が取り付けられる。リターンパイプ 4 は、負荷ローラ転走路 3 の一端と他端とを繋ぎ、負荷ローラ転走路 3 の一端まで転がったローラ 6 を数巻き手前の負荷ローラ転走路 3 の他端に戻す。リターンパイプ 4 の内部には軸線方向に沿って断面正方形のローラ戻し路 5 が形成される。このリターンパイプ 4 は、直線状に伸びる中央部 1 4 と、中央部の両側に約 90° 折り曲げられた 1 対の端部 1 5 とを有し、その全体形状が門形に形成される。端部 1 5 は曲率一定の円弧部 1 5 a と円弧部 1 5 a から伸びる直線状の先端部 1 5 b とからなる。図 9 (c) に示されるように中央部 1 4 の軸線に対して 1 対の端部 1 5 は互いに反対方向にねじられ、これにより図 8 (b)、図 9 (a) に示されるように先端部 1 5 b はねじ軸 1 の側方から見た状態において、リード角方向に互いに逆方向に傾けられる。また図 9 (c) に示されるように、ね

じ軸 1 の軸線方向から見た状態において、先端部 15b は負荷ローラ転走路の接線方向を向いている。リターンパイプ 4 をナット部材 2 に据え付け、リターンパイプ 4 の中央部 14 を水平方向に配置した状態において、リターンパイプ 4 の端部の先端 28 はねじ軸 1 の軸線を含む水平面 17 まで伸びる。リターンパイプ 4 は切削加工により製造されても樹脂成型により製造されてもよい。

【0030】

クロスローリングのような環状のローラ転走路に比べて、螺旋状の負荷ローラ転走路 3 ではローラ 6 の軸線がリード角分傾いている。円滑にローラを循環させるためには、ローラ 6 が負荷ローラ転走路 3 からリターンパイプ 4 内に導かれる際、またリターンパイプ 4 内から負荷ローラ転走路 3 に戻される際のローラ 6 の姿勢が極めて大事である。ローラ 6 の姿勢をリード角分傾けてリターンパイプ 4 から負荷ローラ転走路 3 へ戻すことで、リターンパイプ 4 から負荷ローラ転走路 3 へ入るときにローラ 6 の姿勢が変化することがなく（ローラ 6 の軸線が傾く所謂スキューが生じることがなく）、負荷ローラ転走路 3 にローラ 6 をすんなり戻すことができる。また負荷ローラ転走路 3 からリターンパイプ 4 内にローラ 6 をすんなり導くこともできる。

【0031】

リターンパイプ 4 とねじ軸 1 のねじ山との干渉を避けるために、先端部 15b にはローラ 6 の軌道の中心線に沿ったアーチ形状の切れ目 18 が形成される。ねじ軸 1 の軸線方向からみた切れ目 18 の形状は円弧形状に形成される。また切れ目 18 の内側にはねじ軸 1 の軸線方向から見た状態において、ねじ山の内部に入り込むローラ案内内部 19 が形成される。ローラ案内内部 19 の位置における、ローラ戻し路 5 の断面形状は四角形、この実施形態では正方形に形成される。ローラ案内内部 19 を設けることによってリターンパイプ 4 の軸線に直交する面でのローラ戻し路 5 の断面形状が正方形に形成される区間が長くなる。このため、断面正方形のローラ戻し路 5 が形成されていない隙間 h を小さくすることができ、負荷ローラ転走路 3 とローラ戻し路 5 との断面形状の連続性をもたせることができる。図 8 (b) に示されるように、ローラ案内内部 19 の先端 20 はねじ軸 1 の側方からみた状態において、直線状で水平面 17 に対してリード角だけ傾けられている。また隙間 h をより小さくすることができるよう、リターンパイプ 4 の軸線方向に沿ったローラ案内内部 19 の断面は先端 20 に向かって徐々に幅が狭くなるテーパに形成される。

【0032】

ローラ 6 は断面正方形の負荷ローラ転走路 3 内を転がった後、リターンパイプ 4 内に導かれる。負荷ローラ転走路 3 で負荷を受けながら螺旋状に移動するローラ 6 から負荷を開放すれば、ローラ 6 は自然に負荷ローラ転走路 3 のリード角方向及び接線方向に移動する。上述の隙間 h が大きいと、負荷ローラ転走路 3 とリターンパイプ 4 との継ぎ目部分にローラ 6 が引っ掛かったり、ローラ 6 の軸線が傾いたりする所謂スキューが生じるおそれがある。ローラ案内内部 19 を設けることにより、隙間 h を小さくすることができ、したがってローラ 6 を負荷ローラ転走路 3 のリード角方向及び接線方向へ円滑に移動させることができる。ローラ 6 は切れ目 18 が形成されている部分の先端部 15b にも勿論案内されているが、ねじ山の内部に入り込むローラ案内内部 19 を設けることによってさらに安定して案内することが可能になる。

【0033】

図 10 はリターンパイプ 4 を示し、図 11 はリターンパイプ 4 の中央部 14 におけるローラ戻し路 5 の断面形状の変化を示す。リターンパイプ 4 の中央部 14 のローラ戻し路 5 は、ローラ 6 が中央部 14 の軸線方向に移動するにしたがってその姿勢を変化するようにねじられている。中央部 14 内のローラ戻し路 5 は、中央部 14 の軸線方向の中央位置 E-E から両端 A-A 又は I-I に向かって等しい角度ねじられていて、位置 A-A から位置 E-E までのねじり角度 α° は、位置 E-E から I-I までのねじり角度 α° に等しい。すなわち、ここでは一對の端部 15、15 から掬い上げられたローラ 6 を中央部 14 の中央位置 E-E で姿勢を一致させることができるように、ローラ戻し路 5 をねじっている。なおローラ戻し路 5 は中央部 14 のみでねじれるのに限られることなく、ねじり区間を

長くとるために端部15, 15に至ってねじってもよい。

【0034】

リターンパイプ4内に導かれたローラ6は、端部15内で一定の姿勢を保ったまま軸線方向に移動する。中央部14内に導かれると、ローラ6は位置A-Aから位置I-Iまで徐々に例えば右回りに回転しながら軸線方向に移動する。ローラ6が他方の端部15に移動すると、端部15内で一定の姿勢を保ったまま軸線方向に移動する。その後ローラは負荷ローラ転走路3に戻される。

【0035】

リターンパイプ4の分割体23a, 23bは、ローラ戻し路5を構成する溝部26, 27を有する。中央部14のローラ戻し路5がねじられる区間において、溝部26の一方の壁面26aが他方の壁面26a'に対して傾斜し、そして一方の分割体23aの壁面26a'（分割面29に直交する面）と、当該壁面26aと対向する他方の分割体23bの壁面27a'（分割面29に直交する面）との間でローラ6を案内する。これはリターンパイプ4を樹脂成型した場合の型抜き容易さ、すなわちアンダーカットを生じさせないことを考慮したものである。このように構成してもローラ6の姿勢は一方の壁面26a'と他方の壁面27a'との間で確実に規制される。なお分割体23a, 23bの分割面29もローラ戻し路5のねじりに合わせてねじれているが、樹脂成型の容易さを考慮するとねじらないこともある。

【0036】

図12はローラ6の姿勢の変化を示す図である。図中(a)は平面図を示し、図中(b)はねじ軸1の軸線方向からみた図を示す。ローラ6は負荷ローラ転走路3の一端から数巻き手前の負荷ローラ転走路3の他端に戻される。ローラ戻し路5においてローラ6の姿勢を回転させる角度を最少にすべく、ローラ6はリターンパイプ4を通過することでちょうど反転する。具体的には図中一端P1に位置するローラ6の辺ABがねじ軸1のローラ転走溝1a上を転がり、ローラ6の辺CDがナット部材2の負荷ローラ転走溝2a上を転がり、軸線方向(1)の荷重を負荷する。ローラ6がリターンパイプ4を通過して他端P2まで移動すると、ローラ6はリターンパイプ4に直交する線30を中心として反転する。そしてローラ6の辺CDがねじ軸1のローラ転走溝1a上を転がり、ローラ6の辺ABがナット部材2の負荷ローラ転走溝2aを転がり、方向(2)の荷重を負荷ようになる。このようにローラ6を反転させると、ローラ戻し路5のねじり角度を最少にすることができる。ローラ6を反転させないことも可能であるが、この場合はリターンパイプ4内でローラをさらに45°, 90°等姿勢を回転させる必要がある。

【0037】

図13はローラ6間に介在されるスペーサ31を示す。スペーサ31の進行方向の両端には、隣り合うローラ6の外周面に形状を合わせ、ローラ6の外周面に摺動自在に接触する曲面状の凹部31a, 31aが形成される。スペーサ31の角部31b（凹部31aと凹部を除くスペーサ31の周囲面31cとの交差部分）が鋭く尖っていると、負荷ローラ転走路3とリターンパイプ4との継ぎ目にスペーサ31が引っ掛かるおそれがある。このためスペーサ31の角部31bは面取りされる。

【0038】

図14はスペーサの詳細図を示す。凹部31a, 31aはローラをクロス配列できるように形成され、その曲率半径はローラ6の半径よりも若干大きく設定される。図中(B)に示されるように、ローラ6は、その軸線方向の長さの略全長に渡って凹部31bに接触する。スペーサ31の進行方向の両端に配置される一対のローラ6, 6が、スペーサ31の凹部31a, 31aに接触した状態で、ローラ6, 6の一対の軸線6a, 6bそれぞれは、実質的に平行な一対の平面P1, P2内それぞれに配置される。平行配列になるように平面P1内でローラ6の軸線6aを90度回転させると、ローラ6, 6の軸線6a, 6bは平行になる。複数のローラ6及び複数のスペーサ6は、ローラ6, 6がスペーサ31の凹部31a, 31aに接触した状態で積み重ねると、直線状に繋がっていくことになる。このように複数のローラ6及び複数のスペーサ31を直線状に繋げることで、複数

のローラ 6 及び複数のスペーサ 31 が、負荷ローラ転走路 3 の螺旋状の軌道及びリターンパイプ 4 内の直線上の軌道いずれに対してもスキューを起こすことなく円滑に循環することを実験により確認している。ここで実質的に平行とは、完全に平行な場合のみならず、複数のローラ 6 及びスペーサ 31 が 2 つの軌道を円滑に循環する範囲で若干一方の平面が他方の平面に対して傾いている場合をも含む。

【0039】

図 15 は、ローラ 6 の軸線 6b が配置される平面 P2 をローラ 6 の軸線 6a が配置される平面 P1 に対して角度 β 傾けた比較例を示す。この場合、複数のローラ 6 及び複数のスペーサ 6 は、ローラ 6、6 がスペーサ 31 の凹部 31a、31a に接触した状態で積み重ねると、円環状に繋がっていくことになる。ローラを組み込んだローラベアリングでは、負荷ローラ転走路が円環状に形成されるので、ローラ 6 の軸線が円環状の負荷ローラ転走路の中心を向くように、スペーサの凹部の一方 31a が他方 31a に対して傾けられることが多い。本発明者は凹部 31a を傾けると、複数のローラ 6 及び複数のスペーサ 31 が、負荷ローラ転走路の螺旋状の軌道では円滑に循環するが、リターンパイプ 4 内の直線状の軌道内でよろよろと乱れ、円滑に循環することができないことを実験により確認した。

【0040】

再び図 14 (A) に示されるように、このスペーサ 31 の正面形状は、正形状の負荷ローラ転走路 3 内でスペーサ 31 が傾かないように負荷ローラ転走路 3 の断面形状に合せて略正方形に形成される。スペーサ 31 の中央には、一対の凹部 31a、31a を連通する潤滑剤保持孔 33 が開けられる。この潤滑剤保持孔 33 の両端には、潤滑剤保持孔 33 よりも径を大きくした潤滑剤溜め凹部 34 が形成され、この潤滑剤溜め凹部 34 からローラ 6 とスペーサ 31 の凹部 31a との間に潤滑剤が供給される。スペーサ 31 の周囲面 31c には、潤滑剤を多量に保持できるよう潤滑剤保持溝 35 が 4ヶ所形成される。なお、スペーサ 31 の一隅には、組み立て時の目印として切欠き 36 が形成される。

【0041】

図 16 は負荷ローラ転走路 3 とリターンパイプ 4 の継ぎ目を示し、図 17 は図 16 の A 部詳細図（ナット部材のローラ転走溝の入り口の断面形状と、リターンパイプ 4 の入り口の断面形状とを比較した図）を示す。リターンパイプ 4 の入り口のローラ戻し路 5 の断面形状は、ナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2a の断面形状よりも若干大きい。このためナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2a とリターンパイプ 4 のローラ戻し路 5 との継ぎ目でわずかな段差が生じる。しかしナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2a とリターンパイプ 4 のローラ戻し路 5 とは、90度の開き角度を有する断面 V 形状の相似形なので、図 18 に示されるように、ナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2a のリターンパイプ 4 に近い部分 32 をクラウニングする（斜めに削りこむ）ことで、ナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2a とリターンパイプ 4 のローラ戻し路 5 の形状を一致させることができる。これにより継ぎ目に段差が生じることなく、ローラ 6 を円滑に循環させることができる。またローラ 6 がリターンパイプ 4 から負荷ローラ転走溝 2a に入っていくときの応力を緩和することができる。

【0042】

なお本発明の実施形態は、本発明の要旨を変更しない範囲で種々変更可能である。例えば本実施形態では、ローラはクロス配列されているが、隣接するローラの軸線が平行になるようにパラレル配列されてもよい。また複数のスペーサを帯状の可撓バンドで一連に繋げることも可能である。さらに戻し部材はローラ戻し路が形成されるものであればリターンパイプに限られることはない。

【図面の簡単な説明】

【0043】

【図 1】 本発明の一実施形態におけるローラねじを示す側面図。

【図 2】 ねじ軸を示す側面図。

【図 3】 ローラ転走溝及び負荷ローラ転走溝の詳細断面図。

【図 4】 ナット部材を示す平面図。

【図 5】 ナット部材を示す正面図。

【図 6】 ナット部材を示す平面図（リターンパイプを取り外した状態）。

【図 7】 ナット部材を示す正面図（リターンパイプを取り外した状態）。

【図 8】 リターンパイプを示す図。

【図 9】 リターンパイプを示す図。

【図 10】 リターンパイプを示す図。

【図 11】 リターンパイプの中央部におけるローラ戻し路の断面形状の変化を示す断面図。

【図 12】 ローラの姿勢の変化を示す図。

【図 13】 スペーサを示す詳細図（図中（a）は正面図、図中（b）は側面図）。

【図 14】 ローラ間に介在されるスペーサを示す図（図中（A）は A-A 線断面、図中（B）は B-B 線断面図、図中（C）は正面図）。

【図 15】 ローラ間に介在されるスペーサの比較例を示す図（図中（A）は A-A 線断面、図中（B）は B-B 線断面図、図中（C）は正面図）。

【図 16】 負荷ローラ転走路とリターンパイプの継ぎ目を示す平面図。

【図 17】 図 16 の A 部拡大図。

【図 18】 負荷ローラ転走路とリターンパイプの継ぎ目を示す断面図。

【符号の説明】

【0044】

1…ナット部材

1 a…ローラ転走溝

2…ナット部材

2 a…負荷ローラ転走溝

3…負荷ローラ転走路

4…リターンパイプ（戻し部材）

6…ローラ

6 a, 6 b…ローラの軸線

1 4…中央部

1 5…端部

1 5 b…先端部

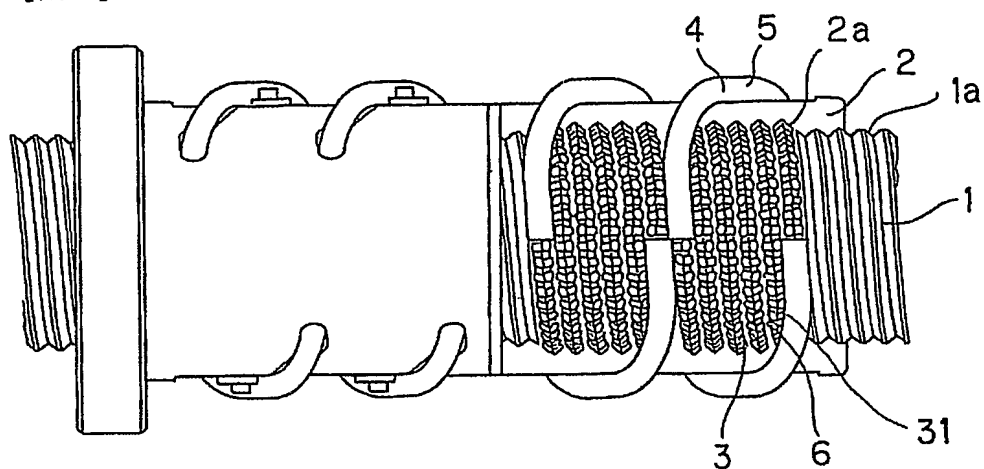
3 1…スペーサ

3 1 a…凹部

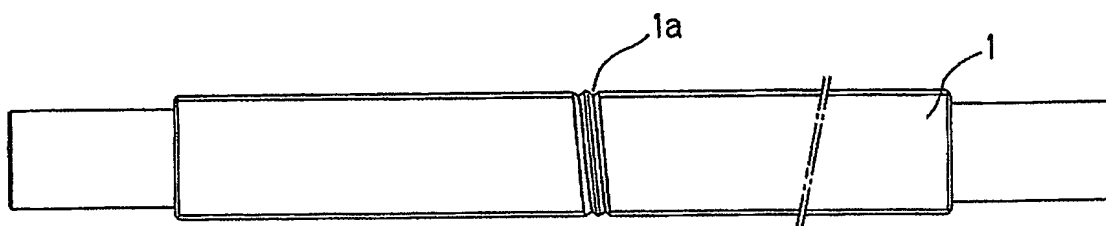
P 1, P 2…一对の平面

【書類名】 図面

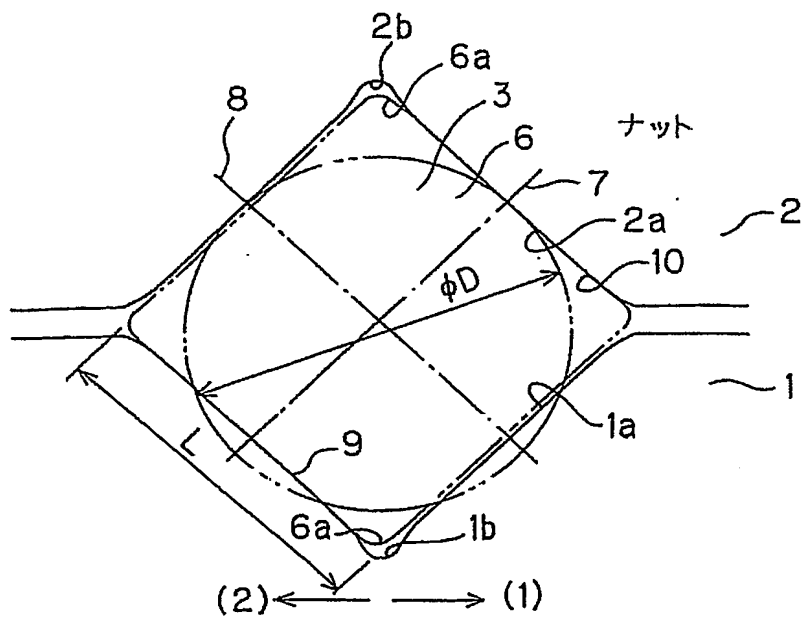
【図1】



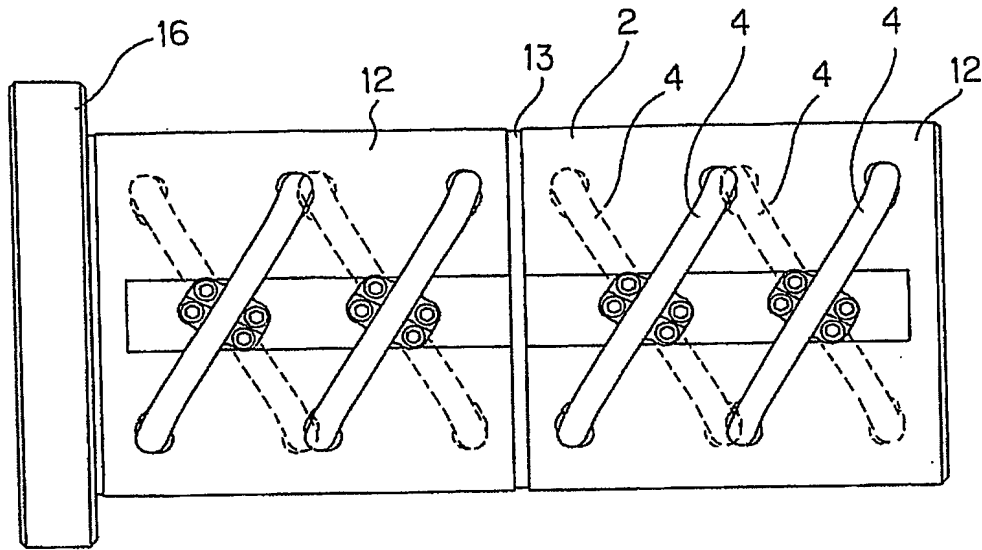
【図2】



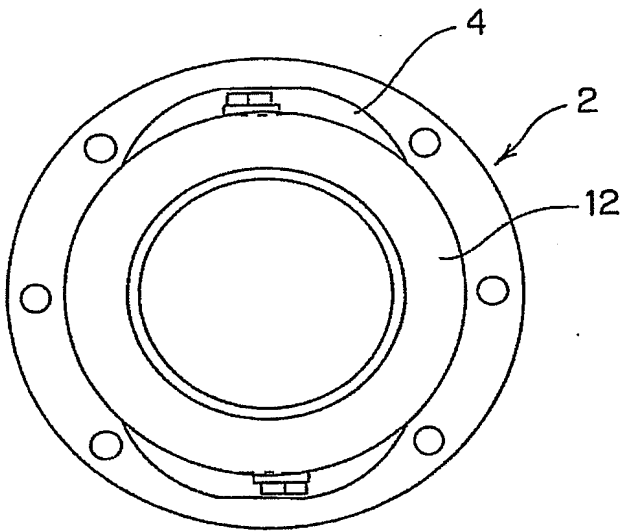
【図3】



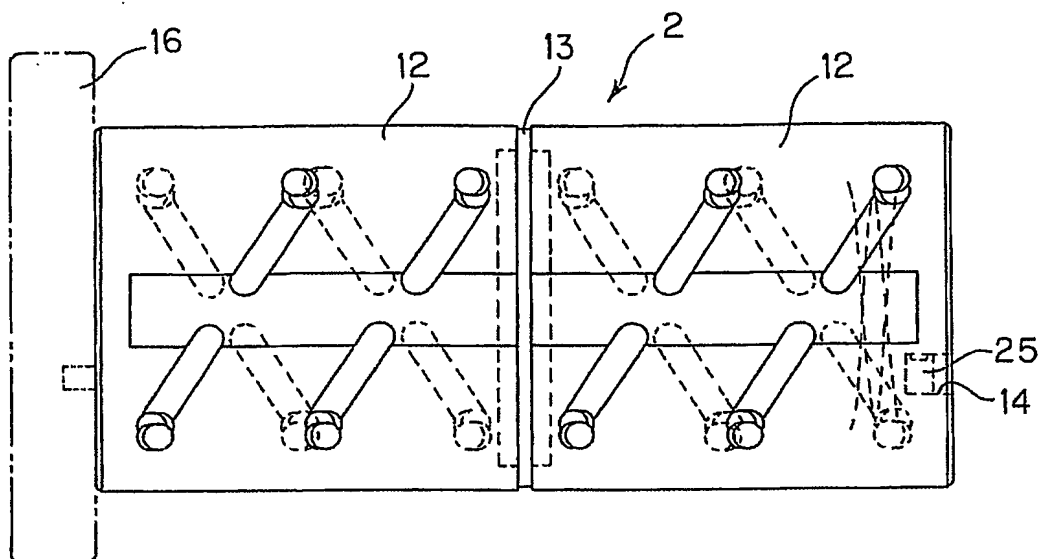
【図 4】



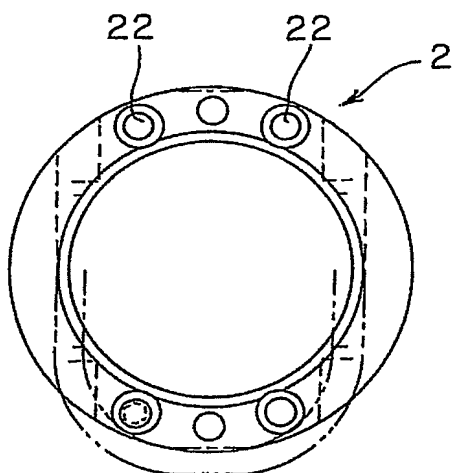
【図 5】



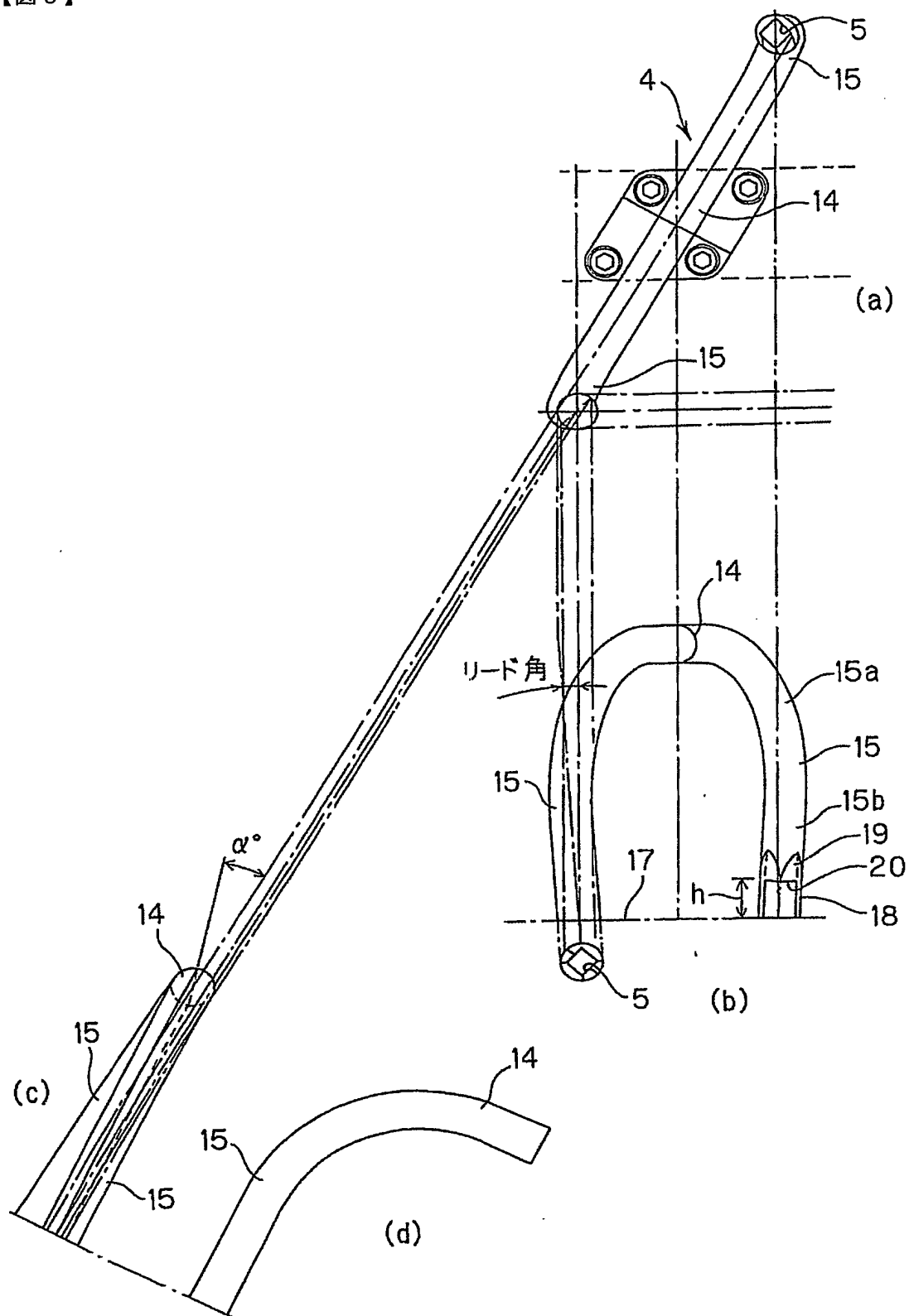
【図 6】



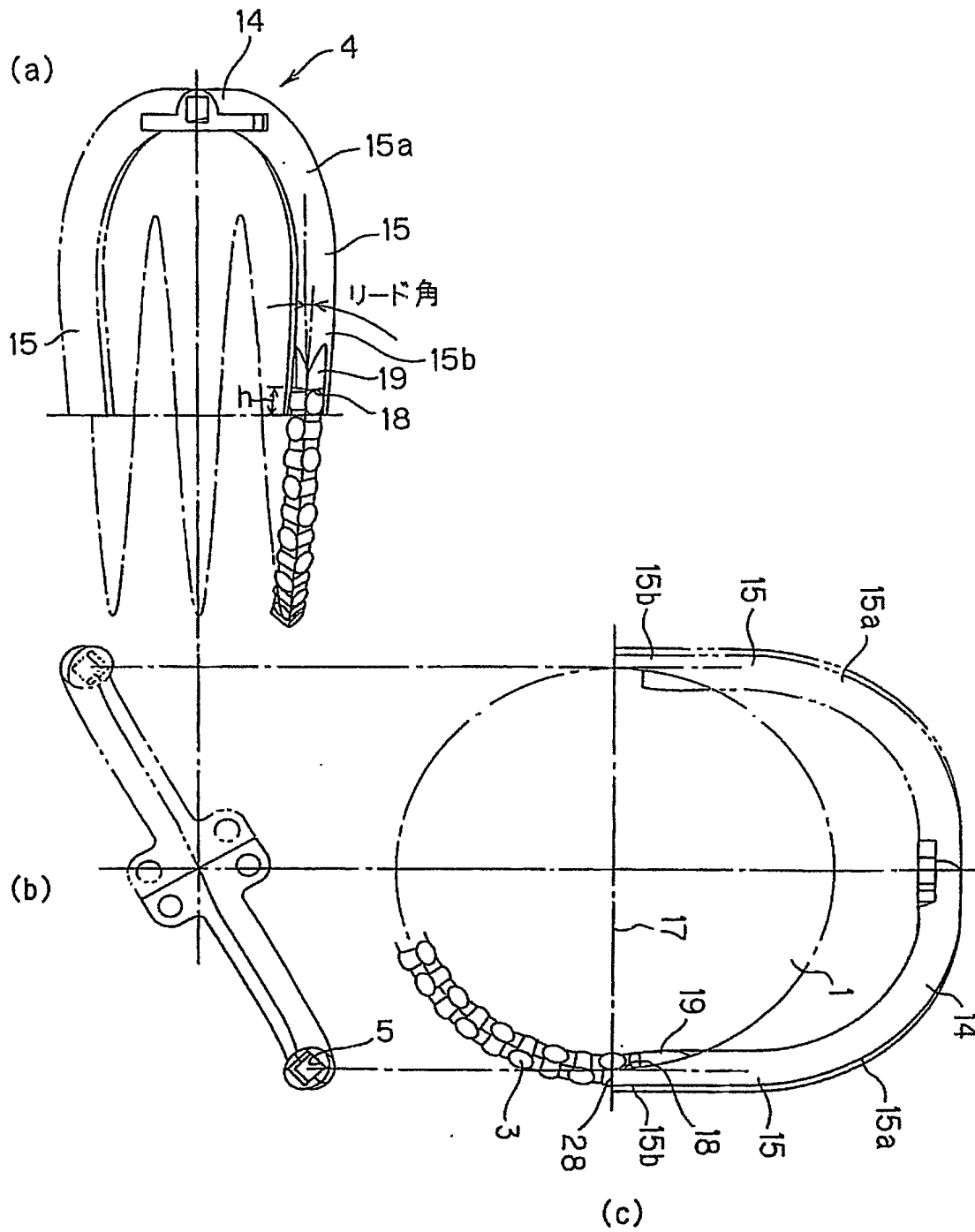
【図 7】



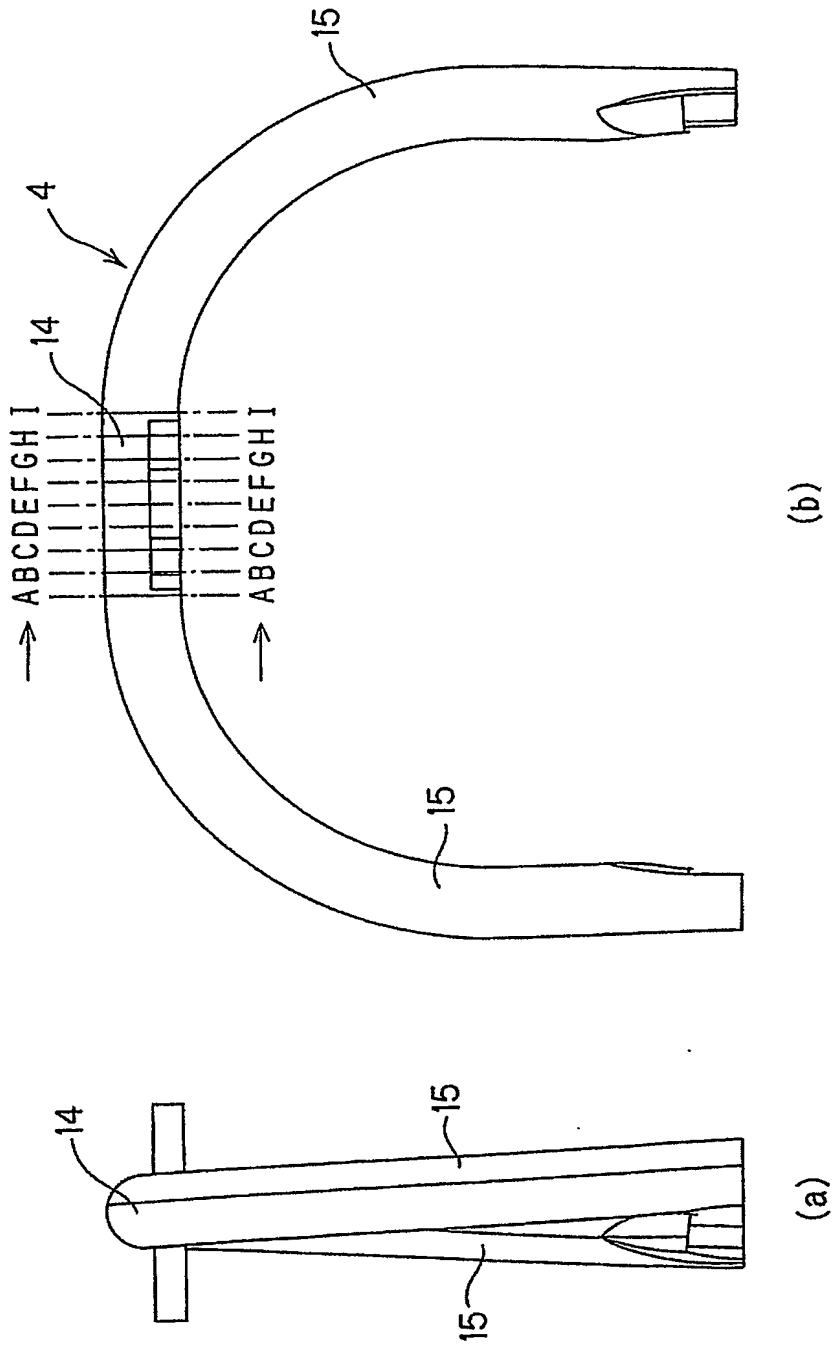
【図 8】



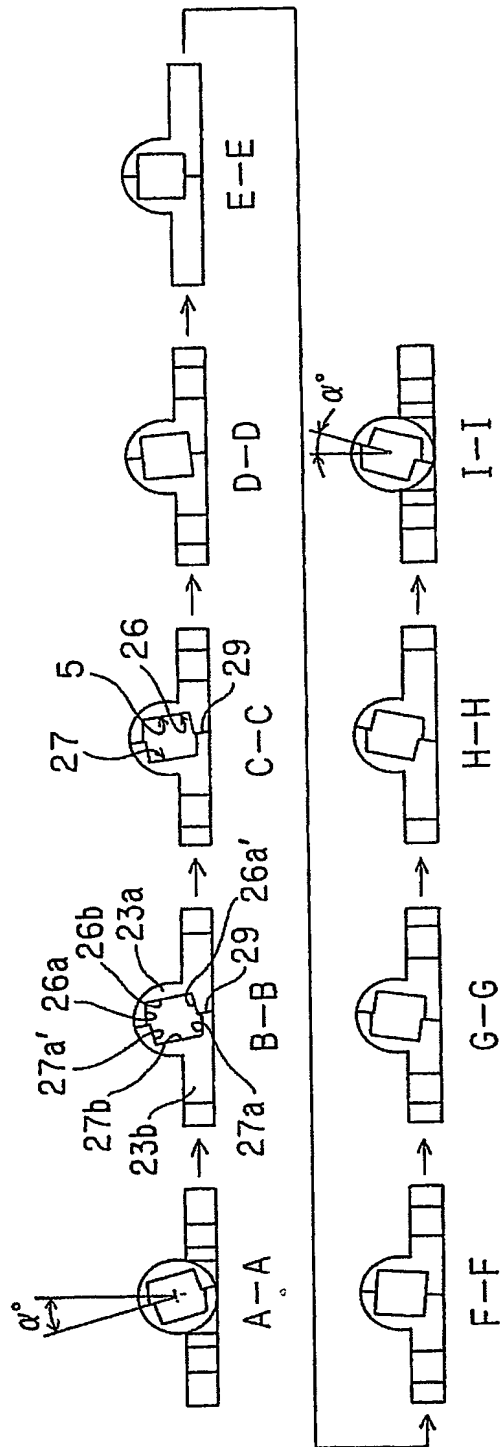
【図 9】



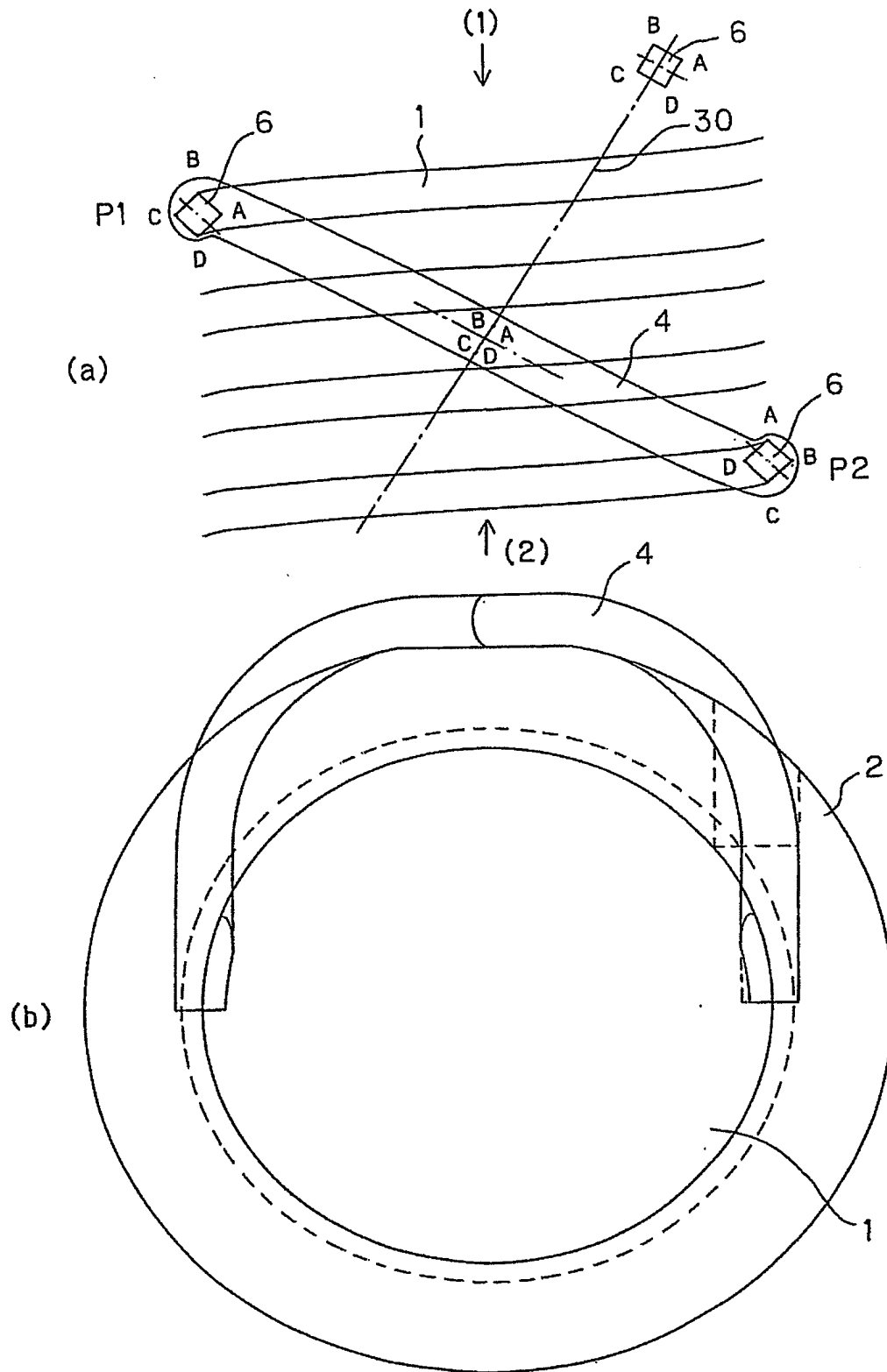
【図 10】



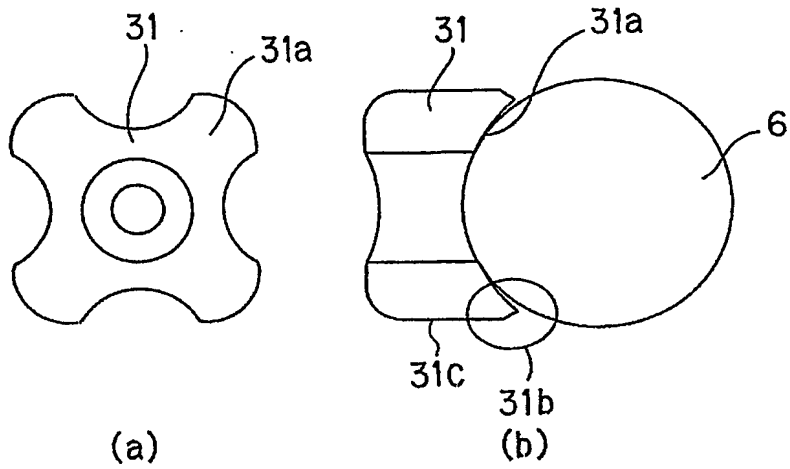
【図 11】



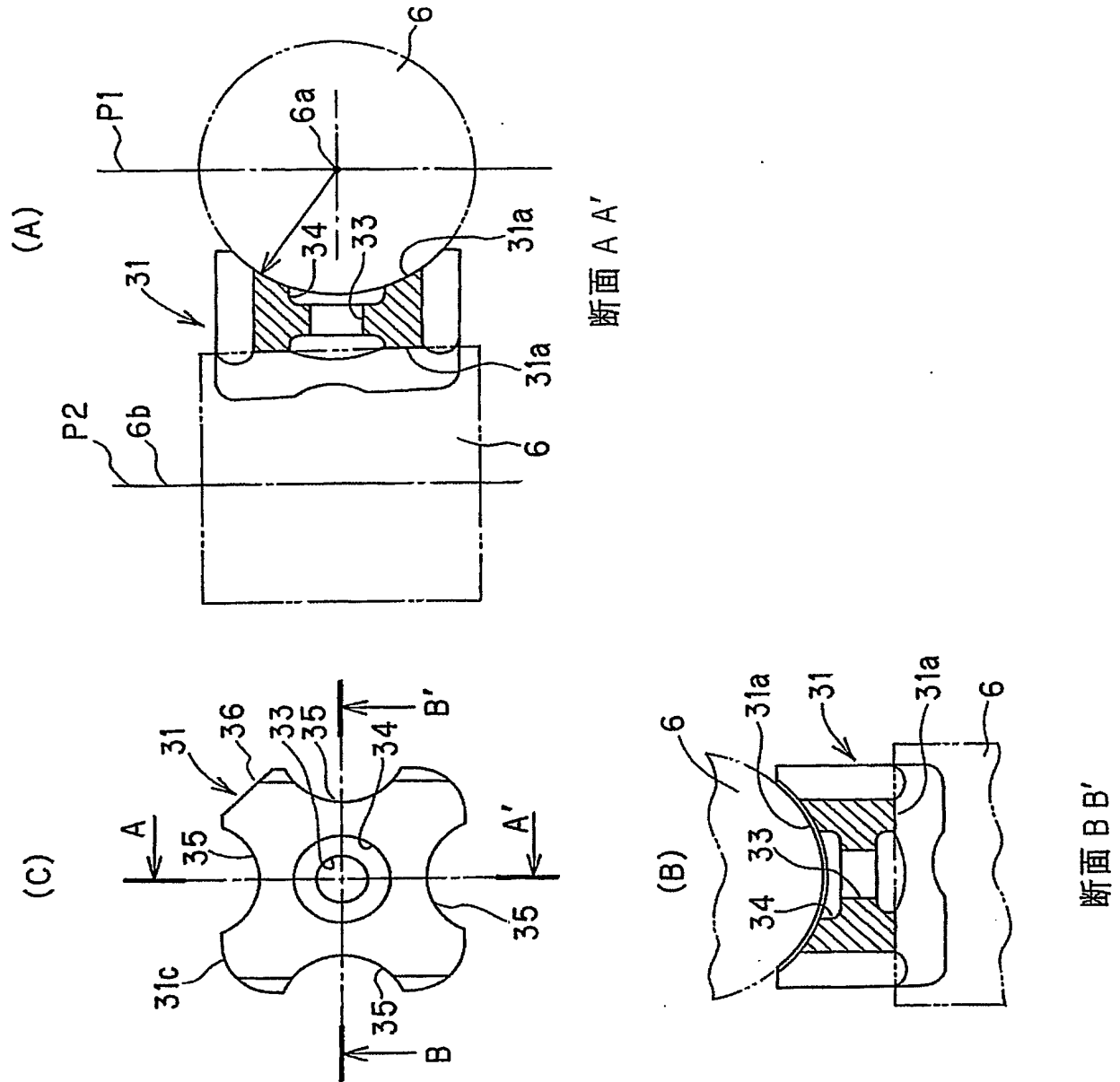
【図 12】



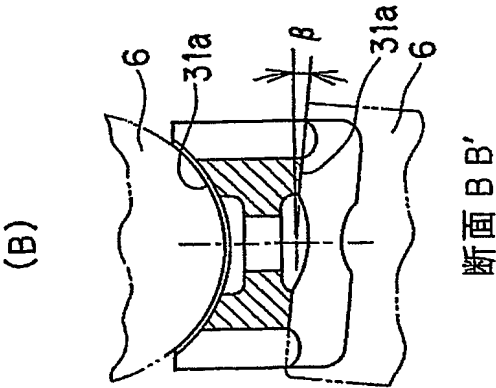
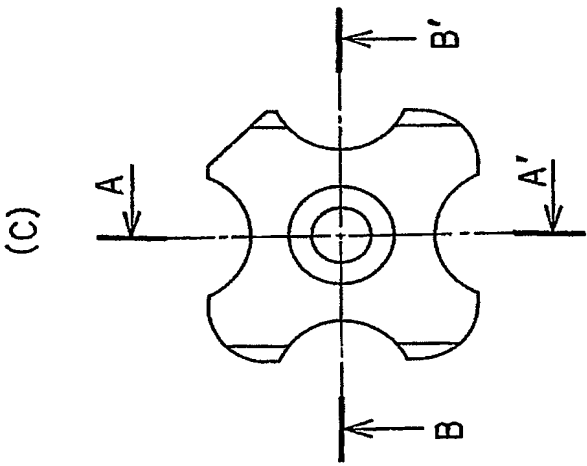
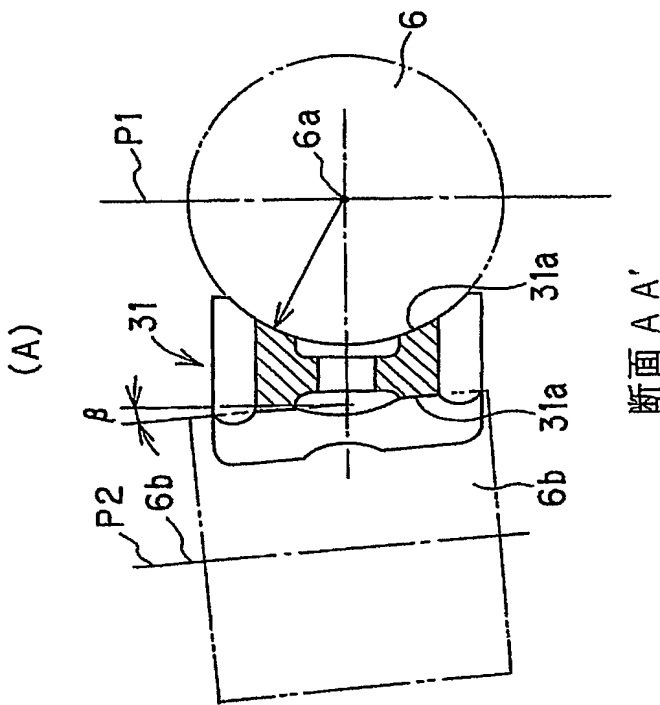
【図 13】



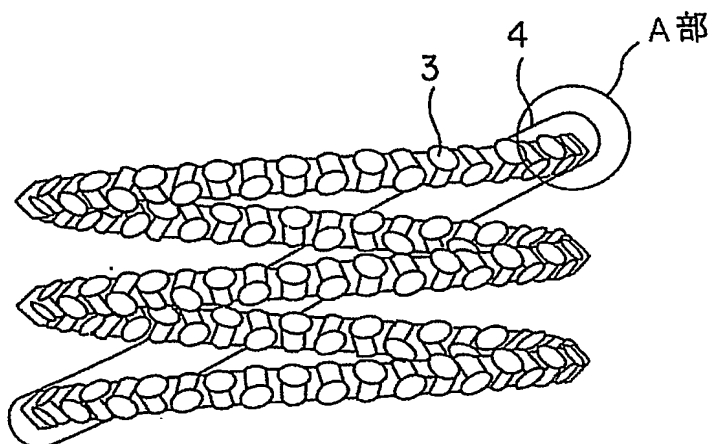
【図14】



【図15】

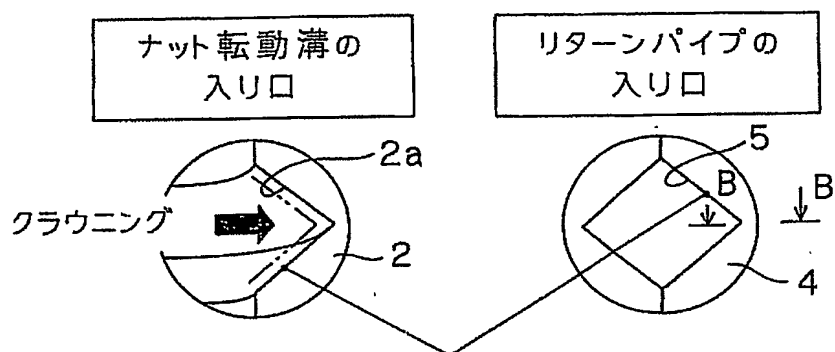


【図 16】

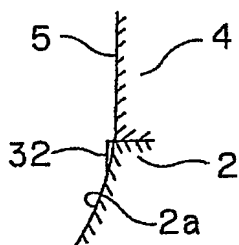


【図 17】

A部拡大図



【図 18】



B-B 線拡大図

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 スキューを起こすことなくローラを円滑に循環させることができるローラねじを提供する。

【解決手段】 ローラねじは、外周面に螺旋状のローラ転走溝 1 a が形成されたねじ軸 1 と、内周面にローラ転走溝 1 a に対向する螺旋状の負荷ローラ転走溝 2 a が形成されたナット部材 2 と、ナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2 a の一端と他端を繋ぐリターンパイプ 4 と、負荷ローラ転走路 3 及びリターンパイプ 4 内に收容される複数のローラ 6 とを備える。隣接する一対のローラ 6, 6 間には、一対のローラ 6, 6 が互いに接触するのを防止するスペーサ 3 1 が介在される。

【選択図】 図 1 4

【書類名】 手続補正書
【提出日】 平成16年 1月20日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
【出願番号】 特願2003-360041
【補正をする者】
【識別番号】 390029805
【氏名又は名称】 T H K株式会社
【代理人】
【識別番号】 100083839
【弁理士】
【氏名又は名称】 石川 泰男
【電話番号】 03-5443-8461
【手続補正1】
【補正対象書類名】 特許願
【補正対象項目名】 発明者
【補正方法】 変更
【補正の内容】
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 T H K株式会社内
【氏名】 寺町 彰博
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 T H K株式会社内
【氏名】 道岡 英一
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 T H K株式会社内
【氏名】 丹羽 宏
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 T H K株式会社内
【氏名】 西村 健太郎
【その他】 標記の出願に係る発明は、寺町 彰博、道岡 英一、丹羽 宏及び西村 健太郎の4名によって共同でなされたものである。そして、T H K株式会社は、発明者である寺町 彰博、道岡 英一、丹羽 宏及び西村 健太郎から特許を受ける権利を特許出願前に承継した。ところが、出願の際、願書に発明者として上記4名を記載すべきところ、事務処理上の手違いにより、道岡 英一、丹羽 宏及び西村 健太郎の3名のみを記載して出願したことが判明した。従って、ここに発明者の変更手続に必要な発明者相互の宣誓書を添付して発明者の変更を行うものである。
以上
【提出物件の目録】
【物件名】 宣誓書 2
【援用の表示】 特願 2003-319032

特願 2 0 0 3 - 3 6 0 0 4 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[3 9 0 0 2 9 8 0 5]

1. 変更年月日

2 0 0 2 年 1 1 月 1 2 日

[変更理由]

名称変更

住 所

東京都品川区西五反田 3 丁目 1 1 番 6 号

氏 名

T H K 株式会社

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record.**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☒ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.